

正味財産増減計算書 (法人全体)
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	2,105,104	2,104,626	478
② 特定資産運用益	2,220,754	2,200,662	20,092
③ 事業収益	2,253,388,836	2,131,884,815	121,504,021
④ 雑収益	10,913,745	12,577,184	△ 1,663,439
経常収益計	2,268,628,439	2,148,767,287	119,861,152
(2) 経常費用			
① 事業費	2,218,137,513	2,194,504,948	23,632,565
人件費支出	1,781,575,661	1,764,745,996	16,829,665
退職共済掛金	27,221,000	26,461,000	760,000
その他事業費支出	409,340,852	403,297,952	6,042,900
返還金支出	0	0	0
② 管理費	7,284,542	7,014,013	270,529
人件費支出	6,609,502	6,302,884	306,618
その他事業費支出	675,040	711,129	△ 36,089
③ 減価償却費	14,380,675	13,804,560	576,115
経常費用計	2,239,802,730	2,215,323,521	24,479,209
当期経常増減額	28,825,709	△ 66,556,234	95,381,943
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 賞与引当金取崩額	0	7,066,045	△ 7,066,045
② 投資有価証券売却益	0	0	0
経常外収益計	0	7,066,045	△ 7,066,045
(2) 経常外費用			
① 賞与引当金繰入額	11,640,620	0	11,640,620
② 什器備品等除却・圧縮損	5,577,000	0	5,577,000
③ 建物付属設備除却損	0	1	△ 1
④ 什器備品除却損	0	1	△ 1
経常外費用計	17,217,620	2	17,217,618
当期経常外増減額	△ 17,217,620	7,066,043	△ 24,283,663
他会計振替額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	4,782,700	71,000	4,711,700
当期一般正味財産増減額	6,825,389	△ 59,561,191	66,386,580
一般正味財産期首残高	1,938,096,963	1,997,658,154	△ 59,561,191
一般正味財産期末残高	1,944,922,352	1,938,096,963	6,825,389
II 指定正味財産増減の部			
(1) 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,241,506	1,241,506	0
(2) 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	1,241,506	1,241,506	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	103,000,000	103,000,000	0
指定正味財産期末残高	103,000,000	103,000,000	0
III 正味財産期末残高	2,047,922,352	2,041,096,963	6,825,389

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有有価証券 償却原価法（定額法）によっている。
- 運用目的有価証券 取得価格によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産の減価償却の方法

- 定額法及び定率法によっている。
 - ア 定額法（平成19年4月1日以前取得のものは旧定額法による）建物、構築物
 - イ 定率法（平成19年4月1日以前取得のものは旧定率法による）建物附属設備、車両運搬具、什器備品

②無形固定資産（ソフトウェア）の減価償却の方法

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

- 賞与引当金 支給対象期間基準によっている。

(5) 消費税等の会計処理

- 税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目		前期末残高	当期増減額	当期末残高
法人 会計	基本財産	288,000,000	0	288,000,000
	公益事業実施基金	491,363,263	0	491,363,263
	寄付金	3,594,400	0	3,594,400
	小 計	782,957,663	0	782,957,663
他 計 会 の	減価償却引当預金	48,032,000	0	48,032,000
	小 計	48,032,000	0	48,032,000
合 計		830,989,663	0	830,989,663

5 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目		当期末残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
法人 会計	基本財産	288,000,000	103,000,000	185,000,000	—
	公益事業実施基金	491,363,263	—	491,363,263	—
	寄付金	3,594,400	—	3,594,400	—
	小 計	782,957,663	103,000,000	679,957,663	0
そ の 他 計	減価償却引当預金	48,032,000	—	48,032,000	—
	小 計	48,032,000	0	48,032,000	0
合 計		830,989,663	103,000,000	727,989,663	0

6 担保に供している資産
該当なし

7 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
当事業団は建物、建物付属設備、構築物及び什器備品は間接法で行っている。
一括償却資産及びソフトウェアは直接法により減価償却を行っている。
固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	74,401,351	34,598,494	39,802,857
建物付属設備	9,665,128	7,839,510	1,825,618
構築物	1,319,976	626,784	693,192
什器備品	23,326,896	21,782,329	1,544,567
一括償却資産	238,755	79,585	159,170
ソフトウェア	206,676,883	186,837,720	19,839,163
合計	315,628,989	251,764,422	63,864,567

8 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし

9 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価および評価損益
国債、市債、県債
令和7年3月31日現在 (単位：円)

種類及び銘柄		帳簿価額	時価	評価損益
国債	第11回利付国債（30年）	60,000,000	61,828,080	1,828,080
	第164回利付国債（20年）	8,000,000	6,824,112	-1,175,888
	第74回利付国債（30年）	40,000,000	28,672,400	-11,327,600
	利付国債（20年）第180回	3,000,000	2,458,200	-541,800
県債	愛知県平成27年度第3回公募公債	40,000,000	38,015,920	-1,984,080
市債	大阪市第27回20年公募公債	180,000,000	151,623,360	-28,376,640
合計		331,000,000	289,422,072	-41,577,928

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
基本財産受取利息振替額 1,241,506円

12 関連当事者との取引の内容
該当なし

13 重要な後発事象
該当なし